

地域密着型サービス等の施設整備費等補助事業金一覧（文京区・令和5年度版）

令和5年度

	認知症高齢者グループホーム整備事業	地域密着型サービス等整備推進事業		介護施設等の施設開設準備経費等補助金	定期借地権利用による地域密着型サービス等整備促進事業
		基本単価	加算単価		
補助方式	間接補助（都→区市町村→事業者）	間接補助（都→区市町村→事業者）	間接補助（都→区市町村→事業者）	間接補助（都→区市町村→事業者）	間接補助（都→区市町村→事業者）
	※複数年度事業の場合は年度ごとに出来高払い				
対象施設	認知症高齢者グループホーム	①小規模多機能型居宅介護 ②看護小規模多機能型居宅介護 ③地域密着型特別養護老人ホーム ④③に併設するショートステイ ⑤認知症対応型デイサービスセンター ⑥地域包括支援センター 等	①小規模多機能型居宅介護 ②看護小規模多機能型居宅介護 ③地域密着型特別養護老人ホーム ④③に併設するショートステイ	①地域密着型特別養護老人ホーム ②①に併設するショートステイ ③認知症高齢者グループホーム ④小規模多機能型居宅介護 ⑤看護小規模多機能型居宅介護 ⑥定期巡回・随時対応型訪問介護看護等	①地域密着型特別養護老人ホーム ②認知症高齢者グループホーム ③小規模多機能型居宅介護 ④看護小規模多機能型居宅介護 ⑤施設内保育 ⑥①～⑤に併設する以下の施設等 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ・認知症対応型デイサービスセンター等
補助基準額 (高騰加算を含む)	【重点的緊急整備地域】 ①創設型：38,000千円/ユニット ②改修型：28,500千円/ユニット  【その他の地域】 ①創設型：28,000千円/ユニット ②改修型：21,000千円/ユニット  ※文京区は全圏域が重点的緊急整備地域に指定	【小規模多機能・看護小規模多機能】 36,600千円/施設  【地域密着型特養・併設ショート】 4,880千円/床  【認知症デイ】 13,000千円/施設  【地域包括支援センター】 1,300千円/施設 等	【小規模多機能・看護小規模多機能】 宿泊定員に応じた補助基準額 最大39,937千円（宿泊定員9名）  【地域密着型特別養護老人ホーム】 整備促進地域の指定と定員に応じた補助基準額 最大122,930千円（整備促進地域・定員29名） ※文京区は全圏域が重点的緊急整備地域に指定  【併設ショートステイ】 6,020千円/1床	【地域密着型特養・併設ショート・認知症高齢者グループホーム】 914千円/定員  【小規模多機能・看護小規模多機能】 914千円/宿泊定員  【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】 15,300千円/施設 等	路線価の1/2 （10億円を限度）
加算等	①基金加算補助額：36,600千円/施設 (対象施設(※)を併設・合築する場合は38,430千円/か所) ※地域密着型サービス等整備推進事業の対象施設等  ②併設加算補助額：10,000千円/か所 ・小規模多機能型居宅介護 ・看護小規模多機能型居宅介護 ・認知症対応型デイサービスセンター  ③地域交流スペース併設加算の基準額：10,000千円/ユニット ※実支出額の1/2と地域交流スペース併設加算の基準額を比べていずれか少ない方	①対象施設※を併設・合築する場合 ：上記補助基準額×0.05  ※上記対象施設及び認知症高齢者グループホーム等	①区市町村所有地活用モデル加算額 10,000千円/施設	-	-
財源	都(認知症高齢者グループホーム整備促進事業)	都(地域密着型サービス等整備推進事業)	都(地域密着型サービス等整備推進事業)	都（介護施設等の施設開設準備経費等支援事業）	都（定期借地権利用による整備促進特別対策事業）
補助率	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10
オーナー型への補助	対象	対象	対象	運営事業者への補助	運営事業者への補助
都審査会	あり（区介護保険課長の出席が必要）	なし	なし	なし	なし
協議書都締切	①5/26 ②7/28 ③9/29 ④12/8	①7/7 ②9/8 ③10/27 ④2/9		-	-
都内示（予定）	①8月中旬 ②10月下旬 ③12月上～中旬 ④6月以降 ※①～③の協議の対象は、原則、令和5年度中に着工し出来高1%以上を見込める案件に限る。			-	-